

成長戦略会議が議論開始

国交省

4テーマごと担当委員

建設・運輸
産業国際化 大江、坂村氏ら



国土交通省の所管事業の中で成長分野を強化するため、有識者による成長戦略会議（座長・長谷川閑史武田薬品工業社長）が26日、議論を開始した。四つの検討テーマごとに担当委員を振り分け、それぞれ議論を重ねてもらう予定で、「建設・運輸産業のさらなる国際化」は、大江匡フランテックアソシエイト会長兼社長、坂村健東大大学院情報学環教授ら5人の委員が担当することになった。検討テーマごとの議論を深めてもらい、年明けから分野ごとの議論を本格化させる予定だ。

人口減少や少子高齢化▽観光立国の推進▽オーが進展する中、国交省として所管分野の成長戦略を描くために成長戦略会議を立ち上げた。初会合の冒頭、前原誠司国交相は、同省の所管分野にはまだまだ成長余力があると強調した上で、「この会議が成長戦略の鍵を握るといふ思いで検討してほしい」と委員に呼びかけた。

検討テーマは▽建設・運輸産業のさらなる国際化▽海洋国家日本の復権。ゼネコンの海外進出も課題の一つだが、10年度予算の概算要求では海外事業を展開するための人材育成支援やアドバイザ制度の創設が盛り込まれているだけ。建設業界では、さらに強力な国の支援体制が構築されるかどうかに関心が集まっている。

併せて新幹線や高度道路交通システム（ITS）の輸出、水ビジネスの海外展開なども課題として想定されており、検討範囲が幅広いことから、前原国交相の指示で同省内でも部局を超えた内部検討が始まっているようだ。

初会合では、座長の長谷川氏と座長代理の御立尚賢ボストンコンサルディンググループ日本代表がプレゼンテーションを行った。年内は各委員が交代でプレゼンテーションを行い、自由討議を重ねる見通しだ。

併せて各テーマごとに議論を重ね、年明けから成長戦略会議としての成果をまとめ、8月に行われる同省の11年度予算の概算要求に反映させる。

成長戦略会議の初会合であいさつする前原国交相
11月26日午後、国交省で